（第三種郵便物認可） 化学工業日報 2022年（令和4年）8月29日（月曜日） （2）

社説 2022.8.29

農産物の知財侵害の大きな抑止力に

ブランド農産物の無断海外流出を防ぎ、知的財産権を守るのが狙いだ。農林水産省では、今春に検討会を設けて論議してきた。7月に中間論点整理を行い、国内外での侵害の監視・対応、海外ライセンスを行う「育成者権管理機関」を創設し、国を含め積極的に関与していく方向が定まった。組織形態や業務のあり方について、さらに検討を進め、年内に最終的に取りまとめる予定だ。

水産省では、今春に検討会を設けて論議してきた。7月に中間論点整理を行い、国内外での侵害の監視・対応、海外ライセンスを行う「育成者権管理機関」を創設し、国を含め積極的に関与していく方向が定まった。組織形態や業務のあり方について、さらに検討を進め、年内に最終的に取りまとめる予定だ。

農産物の知的財産権は、化学産業のような特許権等と異なり、知的侵害に対し、強い出力なく、枠組みは緩かった。しかし育成者にとって、海外流出は、農水省の試算によると、中国の栽培面積は5万300ha（2017年）の約4倍と推定されている。同機関は、品種や対象国を選定、適切な契約・管理を行う体制を整備。公的機関などの育成者が海外ライセンスを行う取り組みが考えられる。日本の農産物はアジアを中心に、品質や安全面の高さで需要拡大が見込まれる。海外流出防止や、流通段階での包装や表示の工夫など、国際競争力を高め、ボランタリーな取り組みを後押しする。化学業界にも新たなビジネスチャンスとなるだろう。

専門人材が不足しているとなどが背景にある。また出願から登録までの保護期間にも課題が指摘されている。

育成者権管理機関の創設は、2021年に関連法改正した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の一環。5月に「知的財産推進計画2022」に明記され、それを踏まえ検討会で議論が進んでいた。同機関は、品種や対象国を選定、適切な契約・管理を行う体制を整備。公的機関などの育成者が海外ライセンスを行う取り組みが考えられる。日本の農産物はアジアを中心に、品質や安全面の高さで需要拡大が見込まれる。海外流出防止や、流通段階での包装や表示の工夫など、国際競争力を高め、ボランタリーな取り組みを後押しする。化学業界にも新たなビジネスチャンスとなるだろう。

期限内に品種登録出願をしなかったことが判明した。

仮保護期間中の保護の関与、商標の活用、クラブ制のライセンス方式の導入など、対応が困難な事例も挙げられる。

中国に無断流出したカドウが品種「シャインマスカット」として栽培され、逆輸入されるなど、農水省の試算によると、中国の栽培面積は5万300ha（2017年）の約4倍と推定されている。同機関は、品種や対象国を選定、適切な契約・管理を行う体制を整備。公的機関などの育成者が海外ライセンスを行う取り組みが考えられる。日本の農産物はアジアを中心に、品質や安全面の高さで需要拡大が見込まれる。海外流出防止や、流通段階での包装や表示の工夫など、国際競争力を高め、ボランタリーな取り組みを後押しする。化学業界にも新たなビジネスチャンスとなるだろう。

持続可能社会／化学総合

麻ソフトコンポジット
高強度・環境性能 前面に

hide kasuga 1896
TPUのバイオ化も検討

超小型EVで見せた未来

超小型EV。背もたれ部分に麻コンポジットを採用している

6月に「コンポジット麻布」および「コンポジット麻布の生産方法」との関連特許を取得した。麻布を2枚のTPUフィルムで挟み込み、熱および圧力を加えて繊維1本1本の隙間に完全含浸させることで、引張強度が通常の麻布の3倍近くなることを確認。同社が扱う材料での試験では、リネン（亜麻）布の引張強度300㎏に対しコンポジット化で830㎏まで向上、GFRPの883㎏に遜色ない性能を実現した。麻は極めて生育の速い植物であり、コンポジットの69種類に使用していることも確認した。廃棄時にサーマルリサイクルとして焼却しても繊維部分はカーボニュートラルになる。

素材開発やブランドコンサルティングを手がけるhide kasuga 1896は、独自開発した麻を強化繊維とするソフトコンポジットで薬用液の市場を深耕する。麻のテキスタイルにウレタン系樹脂エラストマー（TPU）を完全含浸させることで、ガラスコンポジット（GFRP）並みの最大荷重を実現したもので、特許も取得した。植物素材のためカーボニュートラルにつながり、また育ち方が速い麻繊維素材の工業分野での活用提案であり、昨年制作した超小型電気自動車（EV）にも適用するなどアプリケーションまでを示すことで、各種展示会・製品メーカー（OEM）からも強い関心を得ている。バイオTPUの適用も視野に、用途の拡大を図っている。

椅子製品も開発済み

古河産業
微粒径の消臭添加剤
繊維にも直接機能付与

古河電工グループの古河産業は、日本抗菌総合研究所（奈良県）が新たに開発した微細径の銀の溶解する後加工の中心とった消臭機能の耐久性向上が見込める。

酢酸、イソ吉草酸といった脂肪族系の悪臭、揮発性有機化合物のホルムアルデヒドの消臭成分の臭気を30分で消臭する抗菌・抗ウイルス等の即効性があり、複合